

令和 6 年 度

国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

令和 8 年 3 月

沖 縄 県

## 目次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	令和6年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の臨空・臨港型産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	4
(1)	控除額等の適用状況	4
(2)	減収補填措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況	5
(4)	国際物流拠点産業集積措置実施計画の状況	5
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	7
(1)	令和6年度における取組等	7
(2)	立地企業の概要（平成23年度以降）	9
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	15
(1)	国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減	15
(2)	臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進	17
(3)	県内事業者の海外展開促進	19
5	数値目標の達成状況（令和6年度実績値）	20
6	認定事業者による措置の実施状況	20
7	次年度以降の対応方針	20
(1)	国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進	20
(2)	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	21
(3)	産業集積及び産業用地確保に向けた取組	21
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	22
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	23
	特定国際物流拠点事業認定企業一覧	24
	令和5年度国際物流拠点産業集積措置実施計画認定企業一覧	26

# 1 沖縄県経済の概況

## (1) 令和6年度の沖縄県の経済概況

令和6年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けたものの、好調な観光需要を受けて増加が続き、3.1%程度増加すると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、2.3%程度増加になると見込まれる。

投資については、公的投資、民間投資ともに底堅く推移し、全体で0.5%程度増加になると見込まれる。

観光については、国内観光客は連休期間中の航空便の増加等により過去最高を記録し、外国人観光客も、航空路線の再開・新規就航等により増加したことを受け、観光収入は、過去最高となった。

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった。

令和6年度の県内総生産は、4兆8,065億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.6%程度の成長になると見込まれる。

	令和5年度(実績見込)	令和6年度(実績見込)
県内総生産	4兆 6,354 億円	4兆 8,065 億円
経済成長率(名目)	3.9%	3.7%
経済成長率(実質)	0.8%	0.6%
労働力人口	786 千人	793 千人
就業者数	760 千人	768 千人
完全失業率(平均)	3.2%	3.0%

※資料：沖縄県「令和7年度本県経済の見通し」

## (2) 沖縄県の臨空・臨港型産業の状況

沖縄県において、臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関連産業に次ぐリーディング産業として位置付けている重要な分野であり、ポストコロナにおいて回復が期待されるアジアのダイナミズムを取り込み、今後の経済成長を牽引することが期待される産業である。

近年、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、様々な税制措置等により、高付加価値を生み出す企業の集積が進んでいる。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移>

(単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減
県全域	3,065	2,765	-300	3,112	3,024	-88	32	50	18	559	585	26
那覇市	388	338	-50	1,043	988	-55	15	15	0	110	116	6
浦添市	156	133	-23	485	429	-56	8	6	-2	63	62	-1
豊見城市	119	98	-21	92	113	21	—	1	1	28	31	3
宜野湾市	104	96	-8	181	197	16	2	1	-1	17	20	3
糸満市	193	178	-15	144	145	1	2	4	2	45	44	-1
うるま市	266	255	-11	135	122	-13	2	6	4	27	33	6
沖縄市	183	172	-11	184	171	-13	2	5	3	17	22	5

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成28年・令和3年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域の事業者数

※増減内訳（県全域）

製造業：個人事業所-386、法人事業所+91、法人でない団体事業所-5

卸売業：個人事業所-169、法人事業所+85、法人でない団体事業所-4

倉庫業：個人事業所±0、法人事業所+18、法人でない団体事業所±0

道路貨物運送業：個人事業所-48、法人事業所+73、法人でない団体事業所+1

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減
県全域	33,130	32,208	-922	28,862	30,009	1,147	552	752	200	9,051	11,404	2,353
那覇市	3,132	3,216	84	8,232	7,992	-240	279	245	-34	2,304	2,754	450
浦添市	2,840	2,988	148	7,663	7,949	286	146	141	-5	1,979	2,388	409
豊見城市	1,317	1,052	-265	773	1,076	303	0	2	2	440	738	298
宜野湾市	1,490	1,640	150	<u>2,107</u>	2,264	157	3	1	-2	581	731	150
糸満市	3,513	3,192	-321	1,194	1,402	208	30	130	100	1,051	1,376	325
うるま市	3,639	4,037	398	1,325	1,254	-71	76	80	4	304	417	113
沖縄市	1,817	1,595	-222	1,440	1,420	-20	13	58	45	282	457	175

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成28年・令和3年）」を参照し沖縄県が作成（下線は、数値の修正）

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域の雇用者数

参考：総生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H28	R3	増減	H28	R3	増減
県全域	192,470	<u>187,025</u>	<u>-5,445</u>	412,091	<u>403,965</u>	<u>-8,126</u>
那覇市	9,886	<u>13,420</u>	<u>3,534</u>	120,412	<u>118,730</u>	<u>-1,682</u>
浦添市	20,874	<u>20,386</u>	<u>-488</u>	77,484	<u>76,623</u>	<u>-861</u>
豊見城市	6,097	<u>5,950</u>	<u>-147</u>	16,103	<u>15,648</u>	<u>-455</u>
宜野湾市	2,715	<u>4,026</u>	<u>1,311</u>	24,169	<u>23,769</u>	<u>-400</u>
糸満市	20,884	<u>20,950</u>	<u>66</u>	11,282	<u>11,077</u>	<u>-205</u>
うるま市	24,578	<u>27,015</u>	<u>2,437</u>	23,123	<u>22,480</u>	<u>-643</u>
沖縄市	12,177	<u>12,440</u>	<u>263</u>	24,336	<u>23,625</u>	<u>-711</u>

※出典：「令和4年度沖縄県市町村民所得」（下線は過去数値が補正されたもの）

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

## 2 各種支援制度の活用状況

### (1) 控除額等の適用状況

令和6年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、国税では合計13件で、控除額は総額460,932千円となっている。特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、社、人、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区		計	
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	うるま市	沖縄市		
国 税	投資税額 控除	件数	1	1			5	2	1	10
		企業数	1	1			4	2	1	9
		雇用者数	223	3			2,077	304	30	2,637
		控除額	154,312	160,000			75,708	3,381	2,123	395,524
	特別償却	件数	1		0			1		2
		企業数	1		0			1		2
		雇用者数	43		0			10		53
		控除額	10,719		0			5,140		15,859
	所得控除	件数	1					0		1
		企業数	1					0		1
		雇用者数	454					0		454
		控除額	47,552					0		47,552
地 方 税	事業所税 (那覇市)	件数	2							
		企業数	2							
		雇用者数	—							
		控除額	1,090							

※国税は沖縄県実施の企業アンケート調査及び認定国際物流拠点産業集積措置実施状況報告書、地方税は沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む ※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

### (2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

令和6年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計151件で、控除額は総額581,401千円となっている。特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、社、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市					うるま・沖縄地区		計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	うるま市	沖縄市	
事業税	件数	5	5	3	1	3	15	1	33
	企業数	5	5	3	1	3	15	1	33
	控除額	6,588	17,238	2,095	20	45,942	78,907	2,961	153,751
不 動 産 取 得 税	件数	0	0	1	0	0	5	0	6
	企業数	0	0	1	0	0	3	0	4
	控除額	0	0	154,029	0	0	55,651	0	209,680
固 定 資 産 税	件数	12	14	6	3	22	50	5	112
	企業数	11	14	6	3	20	41	5	100
	控除額	1,897	17,539	57,256	176	56,926	75,592	8,584	217,970

※沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む ※業種毎の適用実績は参考資料を参照

### (3) 事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況は、令和6年度末において、事業認定企業が9社、特定国際物流拠点事業認定企業が7社となっている。

事業認定・特定国際物流拠点事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特定国際物流拠点事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	4社	1社
うるま・沖縄地区	5社	6社
計	9社	7社

### (4) 国際物流拠点産業集積措置実施計画の状況

#### ①国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定状況

令和6年度における国際物流拠点産業集積地域措置実施計画の新規の認定件数は18件（17社）となっている。

(単位：件)

	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区				計
	那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	中城湾港新港地区	仲嶺・上江洲地区	平安座地区	池武当地区	
合計	1	3	0	0	2	12	0	0	0	18
製造業	1	1			1	12				15
こん包業										0
倉庫業										0
道路貨物運送業		1								1
卸売業					1					1
機械等修理業										0
無店舗小売業										0
不動産賃貸業		1								1
航空機整備業										0

②設備投資の状況

令和6年度における設備投資は約138億7,997万円となっている。

(単位：千円)

	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区				計
	那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	中城湾港 新港地区	仲嶺・ 上江洲 地区	平安座 地区	池武当 地区	
合計	47,207	7,283,074	0	0	497,373	6,052,324	0	0	0	13,879,978
土地						247,108				247,108
建物・その建 物附属設備		7,123,374			423,243	4,716,808				12,263,425
機械・装置	47,207	159,700			74,130	1,088,408				1,369,445

※令和6年度に認定した国際物流拠点産業集積措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ

③業種別の設備投資状況

(単位：千円)

	土地	建物・その附属 設備	機械・装置	合計
合計	247,108	12,263,425	1,369,445	13,879,978
製造業	247,108	4,716,808	1,168,795	6,132,711
こん包業				
倉庫業				
道路貨物運送業			146,400	146,400
卸売業		423,243	54,250	477,493
機械等修理業				
無店舗小売業				
不動産賃貸業		7,123,374		7,123,374
航空機整備業				

※令和6年度に認定した国際物流拠点産業集積措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ

### 3 国際物流拠点産業集積地域の状況

#### (1) 令和6年度における取組等

##### ① 国際物流拠点の機能強化に向けた取組について

国際物流拠点機能の強化拡充に向け、国において、那覇空港第二滑走路を整備し、令和2年3月に供用を開始した。また、那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備が着実に進められている。

県や那覇港管理組合においても、航空機整備施設及び那覇港総合物流センターの工事を完了しており、平成30年11月に航空機整備施設の供用が開始され、那覇港総合物流センターが令和元年5月に開業されるとともに、Ⅱ期整備に向けた取り組みが推進されるなど、国際物流拠点産業の更なる集積促進が期待されている。

また、うるま・沖縄地区ではこれまでに賃貸工場48棟（累計）が整備されている。更に、国において、中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、地区内の船舶が接岸・停泊する水域の浚渫が行われた。また、今後計画されている国際物流ターミナルと耐震強化岸壁の整備により、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用につながることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

##### ② 平成26年度以降に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区、仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）における取組について

うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）を中心に企業集積が進んでいる一方、那覇空港・那覇港による物流機能の効果が高い「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の土地需要は、依然として高い。しかしながら、同地区については供給できる土地が不足しており、企業においては用地確保に苦慮している状況にある。

そのため県では、活用可能性のある土地の調査など、産業用地確保に向けた取組を開始した。特区地域においても、糸満市の真栄里地区やうるま市の仲嶺・上江洲地区、八重瀬町の友寄東地区などで、産業用地確保に向けた取組が進められている。加えて、特区周辺地域についても産業用地の確保に向けた検討を進める自治体も現れている。

令和4年度から設置している関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡調整会議」により、国際物流拠点産業集積地域における課題や活用促進の協議を行ったほか、令和7年度の税制改正に向け、国際物流拠点産業集積地域の範囲について意見交換し、南風原・八重瀬地区の拡充と那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の範囲の見直しに取り組んだ。また、引き続き、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催、特区内企業の実態調査を実施した。

##### ③ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業の誘致に向けては、企業誘致セミナーの開催、沖縄への立地に関心を持つ企業を招聘した視察ツアーを実施したほか、国内外の企業向け展示会に出展し、沖縄の投資環境のプロモーション活動に引き続き取り組んだ。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や商取引を行う際の言語・商習慣・法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置しており、令和6年度は105社に相談・視察の支援を行った。

国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けては、内閣府、沖縄税理士会の協力のもと「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を開設し制度の普及啓発を推進した結果、134件の相談

があった。

#### ④ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、那覇空港・那覇港の物流機能を活用する企業の集積が進んでいるほか、うるま・沖縄地区では医療機器製造や産業機械製造分野において、独自技術と高品質により業界内で高いシェアを獲得している企業や中城湾港の物流機能を活用する物流系企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、令和6年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、約410億円となっている。

#### ⑤ 取組の総括

令和6年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が見られた。このような状況の中、国際物流拠点産業集積計画で定めた「国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減」、「臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進」、「県内事業者の海外展開促進」の各取り組みを着実に進めることができた。県内においては、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心に産業用製造装置や医療機器の製造等、付加価値の高い製品を製造する企業や地域資源を活用したバイオ関連企業、研究開発型企業が立地するなど、国際物流拠点産業の集積が進んでいる。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。

## (2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

### ①那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は、1,896 事業者となっており、また、同地区の制度対象雇用者は、31,026 人となっている（令和 7 年 3 月推計値）。

< 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者数 >

（単位：社）

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物運送業	卸売業	機械等修理業	無店舗小売業	不動産賃貸業	航空機整備業	
合計	612	5	9	143	1,071	34	18	2	1	1,896
那覇市	312	4	4	59	541	23	10	1	1	956
浦添市	117		4	38	273	4	2	1		439
豊見城市	45			21	61	1	2			130
宜野湾市	65			10	108	2	2			187
糸満市	73	1	1	15	88	4	2			184

※沖縄県調査による推計値

< 平成 26 年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計） >

（単位：社）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	33	59	61	103	125	139	115	151	148	150	140

※沖縄県調査による推計値

< 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象雇用者数 >

（単位：人）

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物運送業	卸売業	機械等修理業	無店舗小売業	不動産賃貸業	航空機整備業	
合計	7,302	26	384	4,374	17,904	393	162	18	444	31,007
那覇市	2,765	22	104	1,746	6,524	225	44	4	444	11,878
浦添市	1,671		162	1,378	7,579	34	53	14		10,891
豊見城市	770			595	854		9			2,228
宜野湾市	607			292	1,319	55	8			2,281
糸満市	1,489	4	118	363	1,628	79	48			3,729

※沖縄県調査による推計値

< 平成 26 年度の地区拡大により増加した制度対象雇用者数（増加数の累計） >

（単位：人）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	420	829	1,066	1,446	1,699	1,796	1,304	2,992	3,264	3,763	4,353

※沖縄県調査による推計値

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区における令和6年度の立地企業は6社である。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は3社である。

<旧那覇地区の立地企業数・雇用者数・搬入・搬出額の推移> (単位：社、人、百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
企業数・雇用者数	企業数	14	16	17	17	18	16	15	15
	雇用者数	195	225	285	263	334	397	384	433
搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294	1,163	1,895
	県外	505	<u>553</u>	665	1,007	927	798	904	2,487
	海外	282	305	278	351	335	176	340	436
	合計	1,235	<u>1,380</u>	1,550	2,296	2,769	2,268	2,407	4,818
搬出額	県内	1,198	1,515	<u>1,739</u>	1,820	1,829	2,439	2,229	3,696
	県外	1,007	1,042	<u>1,777</u>	2,429	3,001	459	621	862
	海外	228	170	158	300	257	273	258	404
	合計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171	3,108	4,962

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業数・雇用者数	企業数	15	15	14	10	9	6
	雇用者数	477	459	549	545	351	329
搬入額	県内	1,600	847	620	481	336	437
	県外	2,734	2,976	3,803	2,892	2,758	3,456
	海外	457	295	332	206	196	247
	合計	4,791	4,118	4,755	3,579	3,290	4,140
搬出額	県内	4,934	3,401	4,170	4,565	6,570	10,488
	県外	1,148	936	848	1,643	376	925
	海外	485	186	192	169	126	188
	合計	6,567	4,523	5,210	6,377	7,072	11,601

※沖縄県調べ

参考：那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の製造品出荷額

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県全域	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069	448,460	479,865	498,563
参考：県全域(石油製品を除く)	379,314	370,714	397,153	414,720	434,069	442,675	—	493,280
那覇市	30,676,	30,848	28,510	28,735	34,930	21,951	31,669	33,820
浦添市	54,662	49,419	56,814	56,960	59,713	62,508	64,236	68,400
豊見城市	11,478	14,903	17,259	19,216	20,159	18,231	17,079	19,334
宜野湾市	15,413	5,111	5,273	5,382	17,207	6,201	6,488	6,269
糸満市	35,307	36,427	38,445	39,203	42,932	45,882	46,588	46,600

	R1	R2	R3	R4
県全域	485,909	469,427	459,905	474,300
参考：県全域(石油製品を除く)	479,280	—	457,301	468,648
那覇市	33,820	31,537	29,228	29,566
浦添市	68,400	63,770	59,033	62,934
豊見城市	19,334	16,675	12,986	13,537
宜野湾市	6,269	18,886	8,469	5,675
糸満市	46,446	43,295	45,403	47,549

※資料：「沖縄県の工業（工業統計調査）、経済センサス、経済構造実態調査」

②うるま・沖縄地区（平成 23 年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区の制度対象事業者は、17 事業者となっており、また、同地区の制度対象雇用者は、164 人となっている（令和 6 年 3 月現在）。

<うるま・沖縄地区（仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）の制度対象事業者数> （単位：社）

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物運送業	卸売業	機械等修理業	無店舗小売業	不動産賃貸業	航空機整備業	
合計	5	-	2	3	6	1	-	-	-	17
仲嶺・上江洲										-
平安座			1		1					2
池武当	5		1	3	5	1				15

※沖縄県調査による推計値

<令和 4 年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（増加数の累計）> （単位：社）

	R4	R5	R6
仲嶺・上江洲、平安座、池武当地区	0	1	0

※沖縄県調査による推計値

<うるま・沖縄地区（仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）の制度対象雇用者数> （単位：人）

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物運送業	卸売業	機械等修理業	無店舗小売業	不動産賃貸業	航空機整備業	
合計	73	-	38	8	32	13	-	-	-	164
仲嶺・上江洲										0
平安座			30		6					36
池武当	73		8	8	26	13				128

※沖縄県調査による推計値

<令和 4 年度の地区拡大により増加した制度対象雇用者数（増加数の累計）> （単位：人）

	R4	R5	R6
仲嶺・上江洲、平安座、池武当地区	0	0	0

※沖縄県調査による推計値

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、令和7年3月で立地企業が85社となり、企業の集積が進んでいる。併せて、企業数の増加や経済活動の進展により、雇用者数も順調に増加している。

立地企業の搬出額の実績については、令和6年度は約294億円（前年度比-1.7%）となっている。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は5社、特定国際物流拠点事業認定を受けている企業は6社ある。

うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）の立地企業数・雇用者数の推移（単位：社、人）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
中城湾港地区	企業数				163	—	193	—	211
	雇用者数				3,452	—	3,889	—	3,979
うち、旧うるま地区	企業数	33	34	37	43	55	58	67	71
	雇用者数	468	496	607	599	652	860	910	930
うち、旧うるま地区以外	企業数				120	—	135	—	140
	雇用者数				2,853	—	3,029	—	3,049

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
中城湾港地区	企業数	214	209	228	227	234	234
	雇用者数	4,101	4,310	4,476	4,877	<u>5,079</u>	5,158
うち、旧うるま地区	企業数	74	73	83	84	84	85
	雇用者数	1,029	1,222	1,319	1,413	<u>1,545</u>	1,492
うち、旧うるま地区以外	企業数	140	136	145	143	150	149
	雇用者数	3,072	3,088	3,157	3,464	<u>3,534</u>	3,666

※沖縄県調べ（下線は、数値の修正）

<うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）の搬入・搬出額の推移>

（単位：百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旧うるま地区 の搬入額	県内	601	595	597	482	298	468	609	555
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342	6,095	10,378
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538	1,983	1,702
	合計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348	8,687	12,635
旧うるま地区 の搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489	3,708	5,888
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215	7,942	8,242
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869	4,804	3,662
	合計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573	16,454	17,792

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
旧うるま地区 の搬入額	県内	590	796	850	926	1,260	790
	県外	6,479	12,826	19,255	19,406	19,257	20,175
	海外	2,046	1,287	2,468	6,168	6,363	4,584
	合計	9,115	14,909	22,573	26,500	26,880	25,549
旧うるま地区 の搬出額	県内	4,299	10,054	15,485	15,129	15,808	16,237
	県外	7,898	7,776	9,798	8,358	8,196	7,418
	海外	3,996	4,067	7,252	7,050	6,011	5,826
	合計	16,193	21,897	32,435	30,537	30,015	29,481

※沖縄県調べ

## 4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

### (1) 国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減

#### ① 国際航空物流ハブとしての機能強化

ア 国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組む。

##### ○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充

主な取組名：航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）

取組内容：県内事業者の海外展開の促進及び輸出拡大を図るため、県が航空輸送費を一部補助し、航空コンテナスペースの利用促進を図る。

令和6年度の状況

執行額：200,655千円

活動内容：航空コンテナスペース利用促進事業による、航空郵送費に対する一部補助に継続して取り組んだ。

主な取組名：沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上

取組内容：商流構築のため、海外や全国各地での商談会を開催する。

令和6年度の状況

執行額：11,974千円

活動内容：県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するため、物流ハブ機能認知度向上事業を実施した。

イ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高める。

##### ○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致

主な取組名：那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）

取組内容：那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋入居時業者に対する賃料及び設備リース補助

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：那覇空港貨物ターミナル内貨物上屋への新規入居事業者がなかったことから補助を実施しなかった。

#### ② 国際流通港湾機能の強化

##### ア 那覇港物流機能の強化

主な取組名：那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業

取組内容：積替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備（総合物流センター建築工事）に取り組む。

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表した。

主な取組名：那覇港物流機能強化事業

取組内容：岸壁、各ふ頭の機能再編の実施等の港湾施設の整備に取り組む。

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：国において、新港ふ頭14号岸壁整備に係る調査及び整備を行った。

## イ 外貨貨物量の増大

主な取組名：国際海上物流システム機能強化事業

取組内容：効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務等を行った。

主な取組名：創貨・集貨の取組強化

取組内容：コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。

令和6年度の状況

執行額：7,510千円

活動内容：那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。

## ③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化

### ア 片荷輸送の解消の促進

主な取組名：国際海上物流ネットワークの強化

取組内容：県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討した。

主な取組名：県外・国外港等との連携強化

取組内容：物流に関する交流を促進させるため、県外・国外等の管理運営者との間で長期的な連携関係の強化に向け取り組む。

令和6年度の状況

執行額：—

活動内容：過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行い、意向調査を行った。

主な取組名：航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）

取組内容：中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。

令和6年度の状況

執行額：－

活動内容：うるま市の中城湾港物流促進事業にて、中城湾港～平良港・石垣港、沖縄市の  
中城湾港新港地区物流促進事業にて、中城湾港～大阪・玉島航路の実証実験を  
実施した。

## イ 国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化

主な取組名：新たな物流モデルの構築

取組内容：島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うた  
め、新たな物流モデルの構築に向けた実証事業を行う。

令和6年度の状況

執行額：53,832千円

活動内容：海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による貨物混載輸送  
の実証及び貨物ベースカーゴ構築のため中古自動車等の輸出実証を行った。

主な取組名：物流を担う人材の確保・育成

取組内容：物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する  
取組として、連携会議の開催やセミナー等の情報発信等を行う。

令和6年度の状況

執行額：45,608千円

活動内容：物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する  
取組として、物流展示会やセミナー（事業報告会）等を実施した。

## (2) 臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進

### ① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

#### ア 国内外企業等の誘致

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

取組内容：国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。

令和6年度の状況

執行額：13,456千円

活動内容：制度活用セミナー（企業向け7回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（2回）、金融機関、商工会などの関係機関に対する周知活動の実施を実施した。

主な取組名：産業集積地の形成促進

取組内容：各整備用地の特性を整理し、早期供用につなげる手法等を検討する。

令和6年度の状況

執行額：10,926千円

活動内容：市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行った。

主な取組名：海外からの投資等促進

取組内容：海外と沖縄とのビジネス交流を促進するため、外国企業と県内企業どうしのビジネスマッチングおよび事後フォローを行う。また、対象地域の投資環境や企業どうしのネットワーク構築・現地ニーズなどの情報提供のための相談窓口の設置をする。

令和6年度の状況

執行額：41,286千円

活動内容：相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。

#### イ 物流産業等の集積につながる環境整備

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化

取組内容：国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けて、民間資金等を活用した新棟の建設等を実施する。

令和6年度の状況

執行額：23,111千円

活動内容：さらなる臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、那覇地区可能性調査および那覇地区改修利活用調査を実施し、県の財政的負担の削減案を検討した。

## ② 航空関連産業クラスターの形成

### ア 航空関連産業を担う人材の育成

主な取組名：航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組

取組内容：航空関連産業人材の育成・確保に向け、広報活動等を実施する。

令和6年度の状況

執行額：23,091千円

活動内容：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行った。

### イ 航空関連産業に係る企業誘致

主な取組名：航空関連産業クラスターの形成促進

取組内容：航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等を実施する。

令和6年度の状況

執行額：22,641千円

活動内容：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行った。

## (3) 県内事業者の海外展開促進

### ① 海外展開に向けた総合的な支援

#### ア 県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進

主な取組名：海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進

取組内容：県内企業のグローバル市場への展開を推進するため、海外事務所や海外現地コーディネーターと連携して県産品の高付加価値化とブランド化による販路拡大につながる取組を実施する。

令和6年度の状況

執行額：96,820千円

活動内容：シンガポール、香港および国内において、県産品のブランドイメージ構築やプロモーション等に取り組み、県内企業のグローバル市場への展開を図った。

主な取組名：海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援

取組内容：県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。

令和6年度の状況

執行額：37,541千円

活動内容：県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。

主な取組名：ECを活用するビジネス展開に対する支援

取組内容：ECを活用するビジネス展開に対する支援を行い、県産品のEC販売を促進する。

令和6年度の状況

執行額：11,134千円

活動内容:令和5年度に実施した調査結果を踏まえ、EC展開に向けた実証実験を実施した。

#### イ 農林水産物の販路拡大

主な取組名：県産農林水産物の他県との差別化の推進

取組内容：海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行う。

令和6年度の状況

執行額：13,247千円

活動内容：海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。

## 5 数値目標の達成状況（令和6年度実績値）

国際物流拠点産業集積計画において、計画の実施による定量的な効果として、国際物流拠点産業集積地域内に新たに立地する企業数、認定事業者の売上高及び労働生産性の増加に寄与することを見込んでいる。

令和6年度において国際物流拠点産業集積地域内に新たに立地した企業は21社となった。

令和6年度の措置実施計画認定事業者（18件 17社）のうち事業年度の末日が令和7年3月31日までの事業者（10件、10社）のうち、措置実施状況報告があった事業者（6件、6社）の売上高及び労働生産性は、前期決算比で売上高は12.1%、労働生産性は22.9%の増加となった。

	R4	R5	R6	累計
新規立地企業数	15社	39社	21社	75社
措置実施計画の認定事業者	15社 (16件)	20社 (24件)	17社 (18件)	52社 (58件)

※沖縄県調べ

※認定事業者数については、年度ごとの累計数（同一企業の重複あり）

	R6
認定事業者の売上高 (前期比の率)	12.1%
認定事業者の労働生産性 (前期比の率)	22.9%

## 6 認定事業者による措置の実施状況

---

令和6年度は17事業者による18件の国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定を行った。そのうち、事業年度の末日が令和7年3月31日までの分については、16事業者(17件)となっており、建物及び建物附属設備、機械及び装置の取得費用は合計で13,678,263千円となった。売上高と労働生産性の目標値については、国際物流拠点産業集積計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

## 7 次年度以降の対応方針

---

### (1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けて、令和7年4月に策定した国際物流拠点産業集積計画で示される各措置の実施に取り組むとともに、企業の集積を促進するため、国際物流拠点産業集積地域制度の各種税制特例措置などを活用した企業誘致活動に継続して取り組む。

また、那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進し、港湾機能の高度化に係る技術の導入に取り組むとともに、航空関連産業クラスター(集積地)の形成に向けたアクションプランに基づき、航空機整備事業の拡大を促進し、航空機体整備から派生する装備品やタイヤ、パーツの保管・修理等関連企業の集積や、航空関連産業に従事する人材の育成などに取り組むことで、国際物流拠点産業の集積につなげていく。

### (2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の特例制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資につながっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

令和7年度については、引き続き「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」業務や業界団体等への説明会等の周知・広報活動のほか、課税の特例を受けるために必要な認定の取得に向けた支援等にも取り組むことで、本制度の活用促進につなげていく。

### (3) 産業集積及び産業用地確保に向けた取組

国際物流拠点産業の中心となる工場や倉庫等は、土地規制法上の制約が少ない工場適地へ集積させることが有効であるため、工場適地への誘致を進める。

また、令和7年度税制改正において、新しい国際物流拠点産業集積地域(南風原・八重瀬地区)の追加指定や既存の特区範囲の見直し(那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区)を行ったことから、国際物流拠点産業の集積に向けて、特区内自治体及び周辺自治体等の産業集積に関する計画等を踏まえつつ、関係自治体と連携しながら国際物流拠点産業の集積及び産業用地の確保に向けた取組を進める。

# 参考資料

## 国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

(単位:件、千円)

地区名	事業	所得控除		税戻税額控除				特別償却				合計			
		件数	額	機械等 件数	額	建物等 件数	額	小計 件数	額	機械等 件数	額	建物等 件数	額	小計 件数	額
那覇・浦添・豊城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	35,843	1	35,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,843
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	1	11,746	1	11,746	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,746
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	2	314,312	2	314,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,312
	製造業	3	30,116	3	30,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,835
	航空機整備業	1	47,552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,552
	計	1	47,552	5	77,705	2	314,312	7	392,017	1	10,719	0	0	1	10,719
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	3	5,504	3	5,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,644
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	航空機整備業	0	0	3	5,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3	5,504	0	0	3	5,504	1	5,140	0	0	1	5,140
合計	道路貨物運送業	1	35,843	1	35,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,843
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	1	11,746	1	11,746	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,746
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)	2	314,312	2	314,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,312
	製造業	0	0	6	39,620	0	0	6	39,620	0	0	0	0	0	51,479
	航空機整備業	1	47,552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,552
	計	1	47,552	8	83,205	2	314,312	10	397,521	2	15,859	0	0	2	15,859

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る  
 ◎ 沖縄県要振の企業アンケート回答及び国産物流地と産業集積地調査報告書に基づく

地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

地区名	事業	事業税			不動産取得税			固定資産税			合計		
		件数	額	単価	件数	額	単価	件数	額	単価	件数	額	単価
那覇・浦添・豊見城・首里・糸満地区	道路貨物運送業	2	40,568		2	14,852	4	-					
	倉庫業	1	1,669				1	1,669					
	こん包業						0	0					
	卸売業	5	15,619		7	1,690	12	17,309					
	無店舗小売業(※)						0	0					
	機械等修理業(※)						0	0					
	不動産賃貸業(※)				1	154,029	1	55,937	2	-			
	製造業	8	14,008		45	81,204	53	752,2					
	航空機整備業				2	110	2	110					
	計	16	71,864		57	133,793	74	359,686					
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業	1	463		2	3,691	3	4,154					
	倉庫業	1	151		1	29,216	2	29,367					
	こん包業						0	0					
	卸売業						0	0					
	無店舗小売業(※)						0	0					
	機械等修理業(※)						0	0					
	不動産賃貸業(※)						0	0					
	製造業	15	81,273		2	22,744	55	34,177	72	186,194			
	航空機整備業						0	0					
	計	17	81,887		5	55,651	55	34,177	77	221,75			
合計	道路貨物運送業	3	41,031		2	3,691	7	-					
	倉庫業	2	1,820		1	29,216	3	31,036					
	こん包業	0	0		0	0	0	0					
	卸売業	5	15,619		7	1,690	12	17,309					
	無店舗小売業(※)	0	0		0	0	0	0					
	機械等修理業(※)	0	0		0	0	0	0					
	不動産賃貸業(※)	0	0		1	154,029	1	-	2	-			
	製造業	23	95,281		2	22,744	100	145,380	125	263,405			
	航空機整備業	0	0		0	0	2	110	2	110			
	計	33	153,751		6	209,680	112	217,970	151	531,401			

(単位:千円)

(単位:千円)

地方税の活用状況(地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業所税	
		件数	額
那覇・浦添・豊見城・首里・糸満地区	道路貨物運送業	1	303
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業	1	787
	航空機整備業		
	計	2	1,090
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業		
	航空機整備業		
	計		
合計	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	1	303
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	製造業	1	787
	航空機整備業	0	0
	計	2	1,090

(単位:千円)

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る  
 ◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減収補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

## 特定国際物流拠点事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第44条第1項に基づく事業の認定（特定国際物流拠点事業認定）を受けている企業は次のとおり。

### ○NTI株式会社

- ・認定日：平成28年2月8日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業  
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売  
及び輸出入等

### ○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成29年6月30日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売

### ○株式会社ADO

- ・認定日：平成30年3月16日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：弁・同附属品製造業
- ・事業内容：医療・環境分析装置に使用される流体制御機器の製造・販売

### ○株式会社アイセル沖縄

- ・認定日：令和4年1月24日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：金属用金型・同部分品・附属品製造業
- ・事業内容：各種直動精密機器の製造販売

### ○MRO Japan株式会社

- ・認定日：令和4年2月24日
- ・地区：那覇市
- ・業種：航空機整備業
- ・事業内容：航空機の整備、修理及び改造

### ○タイガーグローバル株式会社

- ・認定日：令和4年10月6日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：製造業
- ・事業内容：その他のプラスチック製品製造業、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）

○株式会社J O e Bテック

- ・認定日：令和5年10月16日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の輸送用機械器具製造業
- ・事業内容：その他の輸送用機械器具の製造・販売

令和6年度国際物流拠点産業集積措置実施計画認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第42条の2第4項に基づく国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定を受けた企業は次のとおり。

	事業者	業種	実施場所
1	株式会社アクロラド	製造業	うるま市
2	金秀バイオ株式会社	製造業	糸満市
3	株式会社新垣具郎商店	製造業	浦添市
4	株式会社あんしん	道路貨物運送業	浦添市
5	株式会社エフエムディ	製造業	うるま市
6	株式会社エーエムピー	製造業	那覇市
7	アンリッシュ食品工業株式会社	製造業	うるま市
8	東拓工業株式会社	製造業	うるま市
9	由風B I Oメディカル株式会社	製造業	うるま市
10	フェイス沖縄株式会社	製造業	うるま市
11	坂下水産株式会社	卸売業	糸満市
12	戸田建設株式会社	特定の不動産賃貸業	浦添市
13	株式会社Grancel	製造業	うるま市
14	三甲株式会社	製造業	うるま市
15	株式会社メドテックイノベーションズ	製造業	うるま市
16	株式会社ADO	製造業	うるま市
17	株式会社アクロラド	製造業	うるま市
18	日昭株式会社	製造業	うるま市